

令和5年度

総務部運営プログラム

評価票

令和6年8月

総務部

令和5年度 総務部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】：第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

- (1) 学校教育の充実【1-1】
 - ① 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実
 - ② 高等教育、専門的職業教育の充実
- (2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】
 - ③ 産業界や地域のニーズを踏まえた社会人の学び直しの促進
- (3) 若者の定着・回帰の促進【1-3】
 - ④ 県内大学等との連携による若者の県内進学への促進

2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

- (4) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】
 - ⑤ 県を越えた交流連携の推進
- (5) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】
 - ⑥ インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開
 - ⑦ 社会システムを支える多様な主体との連携・協働

II 政策の効率的・効果的な展開の促進

- ⑧ 「山形県行財政改革推進プラン2021」の着実な推進
- ⑨ 県民との対話の推進・積極的な情報発信
- ⑩ 県税収入の確保
- ⑪ 人的資本投資の推進（リスクリングの強化）

令和5年度 総務部 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

(1) 学校教育の充実【1-1】



取組みの成果

① 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<子どもの育成を支え合う地域づくり>

(評価)

- ・私立学校に対する運営費の支援については、標準運営費に対する補助率50%を維持するとともに、各私立高校の特色ある取組みを評価して助成する「特色分加算」により、特色ある教育を推進し、人材育成環境の充実を図った。
- ・政府の就学支援金の上乗せ補助である県単独の授業料軽減補助や高等教育の修学支援新制度による授業料等減免など、私立学校に通う子どもがいる世帯への支援を継続した。

(見直しの方向性)

- ・今後も、幅広い分野で地域を担う人材の育成を推進するため、各私立高校における特色ある取組みを支援していく。
- ・政府の就学支援金の上乗せ補助である県単独の授業料軽減補助や高等教育の修学支援新制度による授業料等減免など、私立学校に通う子どもがいる世帯への支援を継続していく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
私立学校一般補助金	3,451,844 (3,452,409)	・私立高校及び私立専修・各種学校の経常的経費の一部を助成 ・特別支援教育支援員の配置に対し助成 8校 ・オンライン授業で著作物等を配信する場合に(一社)授業目的公衆送信補償金等管理協会に支払う補償金に対し助成 6校	4
私立高等学校等就学支援金	2,417,627 (2,425,550)	・私立高校等に通う一定の収入額未満の世帯の生徒に係る授業料に充てるための政府の高等学校等就学支援金を交付	4
私立高等学校等授業料軽減事業費補助金	654,863 (663,533)	・政府の高等学校等就学支援金への県の上乗せ補助について、年収約590万円未満の世帯に対して、月額1,000円上乗せし実質無償化を実現。年収約590万円から910万円未満の世帯に対して、月額12,100円を上乗せし、月額22,000円までを補助。年収約910万円以上の多子世帯に対して、月額4,950円を県単独で	4

		補助 ・授業料以外の教育費について、低所得世帯に所得に応じた給付金を交付	
私立専門学校教育費負担軽減事業費	86,981 (98,422)	・私立専門学校が行う授業料等減免を支援 ○入学金減免：78人 ○授業料減免：202人	4
計	6,611,315 (6,639,914)		

② 高等教育、専門的職業教育の充実

K P I	県立米沢栄養大学地域連携・研究推進センターにおける地域や企業等との連携による新規の事業数（累計）					
	基準値（令和元年度）：1件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	1件	2件	3件 (9件)	4件 (16件)	5件 (17件)
	実績値	1件	8件	15件	21件	
進捗状況	指標値どおりに推移					

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p><高等教育機関における高度で実践的・創造的な教育の展開> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県立米沢栄養大学・同米沢女子短期大学を設置・運営する山形県公立大学法人の第3期中期目標を達成できるよう、その運営を支援した。 ・県内高等教育機関と県自治体、産業界等が一体となって高等教育における将来像の議論や連携、交流の企画を行う地域連携プラットフォームである「やまがた社会共創プラットフォーム」において実施した「やまがた進学大交流フェスタ」やワークショップ等に参画した。 ・東北公益文科大学の公立化と機能強化について、県と庄内地域2市3町との間で、幅広い情報共有と意見交換を進めるとともに、先行事例の視察や専門事業者による基礎調査等を実施し、検討を進めた。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県公立大学法人が第3期中期目標を達成できるよう、引き続きその運営を支援する。 ・「やまがた社会共創プラットフォーム」における県内高等教育機関等と連携した取組に参画する。 ・東北公益文科大学の公立化と機能強化について、引き続き関係者間の合意形成に向けた取組を進めていく。
--

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連するSDGsのゴール
山形県公立大学法人運営費交付金	691,630 (691,630)	・県立米沢栄養大学及び県立米沢女子短期大学を運営する山形県公立大学法人の運営を支援 県立米沢栄養大学 228,979千円 県立米沢女子短期大学 462,651千円	4

高等教育機関連携推進事業費(うち東北公益文科大学の公立化・機能強化の検討)	312 (629)	・東北公益文科大学の公立化と機能強化に係る検討を行うための先行事例の視察や公立化を数多く手がけてきた民間企業の専門的知見に基づく助言等	4
東北公益文科大学公立化・機能強化検討事業費	17,631 (18,154)	・東北公益文科大学の公立化及び機能強化の検討のための財務負担のシミュレーションや具体的な公立化・機能強化策の調査の実施 ・東北公益文科大学が実施する起業マインド育成の取組への支援	4
計	709,573 (710,413)		

(2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】



取組みの成果

③ 産業界や地域のニーズを踏まえた社会人の学び直しの促進

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<多様な学び直しの機会の創出>

(評価)

- ・県も構成員となっている「大学コンソーシアムやまがた」の事業として、公開講座の実施を支援した。(年3回)

(見直しの方向性)

- ・令和6年度より「大学コンソーシアムやまがた」が「やまがた社会共創プラットフォーム」の一部門となるが、引き続き、公開講座の実施を支援する。また、「やまがた社会共創プラットフォーム」のポータルサイト「やまがたりカレント教育アカデミー」において、県内自治体・高等教育機関・各団体等が実施するリカレント教育内容の発信を支援していく。

(3) 若者の定着・回帰の促進【1-3】



取組みの成果

④ 県内大学等との連携による若者の県内進学促進

K P I	本県出身者の県内大学・短大への進学割合					
	基準値（令和元年度）：28.1%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	28.5%	28.9%	29.3%	29.7%	30.1%
	実績値	26.2%	26.9%	25.1%	25.2%	
進捗状況	策定時を下回る					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<中高校生と大学等との学びの接続の充実>

（評価）

- ・県ホームページ内の「やまがたで学ぼう 進学ガイドポータルサイト」において、県内高校生や保護者等に向けて県内高等教育機関の情報や魅力を発信した。
- ・「やまがた社会共創プラットフォーム」において開催した「やまがた進学大交流フェスタ」に参画し、県内高校生等を対象に県内高等教育機関の特色について情報発信を行った。

（見直しの方向性）

- ・県ホームページ内のポータルサイトにおいて、引き続き、県内高等教育機関の情報や魅力を発信していく。
- ・県教育局や「やまがた社会共創プラットフォーム」と連携した取組を実施することにより、県内進学を働きかけていく。

<魅力ある学習機会の創出に向けた大学間連携の促進>

（評価）

- ・県内大学間の単位互換などの連携の取組を支援するとともに、県内高等教育機関と県外を含めた多様な機関との今後の連携について、関係機関と調整を行った。

（見直しの方向性）

- ・県内大学間の単位互換など従来の連携の取組を継続して支援するとともに、「やまがた社会共創プラットフォーム」を核として県外を含めた高等教育機関の連携の取組に参画していく。

(4) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】



取組みの成果

⑤ 県を越えた交流連携の推進

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<多様な分野における近隣県等との交流連携の推進>

(評価)

- ・ 県内大学間の単位互換などの連携の取組を支援するとともに、県内高等教育機関と県外を含めた多様な機関との今後の連携について、関係機関と調整を行った。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・ 県内大学間の単位互換など従来の連携の取組を継続して支援するとともに、「やまがた社会共創プラットフォーム」を核として県外を含めた高等教育機関の連携の取組に参画していく。(再掲)

(5) 持続可能で効果的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】



目標指標	県の一般財産施設に係るトータルコスト*の県民一人当たり負担額
	基準値（平成29年度）：14,800円 直近値（令和4年度）：15,600円（前年値：16,100円 前年比▲500円） 目標値（令和6年度）：平成25年度基準値（15,900円）以下を維持
	進捗状況 目標値に到達

*【県の一般財産施設に係るトータルコスト】中長期にわたる一定間に要する公共施設等の建設、維持管理、更新等に係る経費の合計（総務省指針）

取組みの成果

⑥ インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p><予防保全を基軸とした計画的なメンテナンスの推進> (評価) ・山形県県有財産総合管理（ファシリティマネジメント）基本方針について、総務省の指針改訂等通知をもとに、他県の改訂状況を確認するなど、次期計画策定（R6）に向けて準備を進めた。 (見直しの方向性) ・次期計画策定に向けて、山形県県有財産総合管理推進本部を中心に検討を進めていく。</p> <p><公共施設等既存ストックの有効活用の推進> (評価) ・自動販売機の設置場所に係る行政財産の貸付について、事業者の入札参加機会の拡大を図るための要領改正を行った後、改正内容に沿って実務が行われているか調査を行った。 (見直しの方向性) ・引き続き、改正内容に沿って実務が行われているか、落札額に影響があったか等について調査を行う。</p>

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連するSDGsのゴール
県有財産総合管理推進事業費	157 (298)	・県有建物の長寿命化に向けた施設情報システムの利用	9
県庁舎管理営繕費（うち県庁舎長寿命化対策工事）	61,436 (61,436)	・県庁舎の長寿命化対策工事の実施	9
庁舎一般管理費（うち県庁舎LED照明賃貸借）	5,915 (5,915)	・県庁舎のLED照明の導入	9
計	67,508 (67,649)		

⑦ 社会システムを支える多様な主体との連携・協働

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p>＜公共私連携・協働の推進＞</p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度導入施設について、物価高騰に対して適切に対応する運用を行ったほか、利用者の視点に立った適切な運営を確保するためのモニタリング（管理運営状況の分析・検証）の徹底を図った。 ・民間との協働に向けた職員の意識の向上を図るため、公民連携に関する政府の動向や各種イベント・セミナーの周知を実施した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度導入施設について、導入効果を最大限に高めるため、民間事業者等の持つノウハウを十分に引き出すことのできる運用を行うとともに、利用者の視点に立った適切な運営を確保するためのモニタリング（管理運営状況の分析・検証）を徹底し、県民サービスの一層の向上を推進していく。 ・引き続き、PPP及びPFIの手法の導入について、公共施設整備等の際に、「山形県公民連携及び民間資金等の活用による公共施設等の整備等に係る手法を導入するための優先的検討方針」に基づき検討を促していく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
行政改革推進事業費	1,699 (2,661)	・「山形県行財政改革推進プラン2021」の推進等に関する第三者委員会の運営等	11
計	1,699 (2,661)		

Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

取組みの成果

⑧ 「山形県行財政改革推進プラン 2021」の着実な推進

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・「山形県行財政改革推進プラン2021」(推進期間：令和3年度～令和6年度)に掲げた目標の達成に向けて、山形県行政支出点検・行政改革推進委員会から評価、意見及び助言を得ながら、組織を挙げて行財政改革の取組みを着実に推進した。また、新たに山形県行政支出点検・行政改革推進委員会に事務事業評価部会を設け、更なる事業の見直しに向けて外部評価を実施した。

(見直しの方向性)

- ・「山形県行財政改革推進プラン 2021」の着実な推進に向けて、山形県行財政改革推進本部を中心に、山形県行政支出点検・行政改革推進委員会から評価、意見及び助言を得ながら、全庁的な取組みを推進していく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
行政改革推進事業費(再掲)	1,699 (2,661)	・「山形県行財政改革推進プラン 2021」の推進等に関する第三者委員会の運営等
計	1,699 (2,661)	

⑨ 県民との対話の推進・積極的な情報発信

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・「知事と若者の地域創生ミーティング」や「知事のほのぼの訪問」を開催し、知事と若者(県民)との直接対話を推進した。
- ・県民の声の的確な把握と対応状況の県民への情報提供を実施した。
- ・広報の目的や訴求対象に応じ、多様な媒体を活用した効率的・効果的な広報を実施した。
- ・各部局広報担当者との情報共有を行うとともに、民間企業の広報実践者を招請した研修会を開催するなど、実践的な広報戦略を推進した。

(見直しの方向性)

- ・「知事と若者の地域創生ミーティング」や「知事のほのぼの訪問」を開催し、引き続き県民との対話の充実を図る。
- ・県民の声への誠実な対応と、対応状況のホームページへの原則公開などによる県民への情報提供を継続していく。
- ・山形県戦略的広報基本指針(令和2年度版)の趣旨を踏まえ、引き続き情報発信の充実・強化を図るとともに、全庁一体となった、より実践的で実効性の高い戦略的広報を目指す。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
県民との対話・交流推進事業費	1,217 (1,359)	・「知事と若者の地域創生ミーティング」(12回・93名)、 「知事のほのぼの訪問」(3回・27名)などの広聴事業の実施
県政広報関係事業費	109,599 (110,192)	・県広報誌「県民のあゆみ」の発行・テレビ、ラジオ、新聞、インターネット等を活用した広報
戦略広報推進事業費	8,582 (9,000)	・広報の効果検証(PDCAサイクルの構築) ・県外・海外へ向けた情報発信(国内メディア配信5件、海外メディア配信2件)
計	119,398 (120,551)	

⑩ 県税収入の確保

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

(評価)
<ul style="list-style-type: none"> ・自動車税(種別割)の納期内納付率向上に向けて、ラジオスポット、ポスターの掲示等の広報活動を行った。 ・個人住民税について、市町村との滞納事案の検討、共同催告、共同徴収、市町村への個別訪問による助言、職員のスキルアップのための研修会を実施した。 ・コンビニ収納をはじめ、インターネットによるクレジット収納やスマートフォン用アプリを活用した24時間いつでも・どこにいても納付できるキャッシュレス納付を可能にした。
(見直しの方向性)
<ul style="list-style-type: none"> ・県税収入未済額については、市町村が徴収する個人県民税の割合が依然として高いことから、引き続き市町村と一体となった徴収対策の推進、研修による税務職員の資質向上などを行っていく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
税務広報啓発事業費	1,385 (1,407)	・自動車税(種別割)の納期内納付の広報啓発 (ラジオCM66本) ・やまがた緑環境税の広報啓発 (ラジオCM48本、広告掲載1回)
税収確保対策費	798 (799)	・個人住民税等における市町村と一体となった徴収対策の推進(個別訪問2市町村) ・県・市町村徴収職員を対象とする実務研修会の開催(4回・170人)
徴税管理運営費	82,093 (84,829)	・納税者の利便性を高め、自動車税(種別割)の納期内納付率や各種県税の徴収率の向上を推進するため、コンビニ収納、インターネットによるクレジット収納やスマートフォン用アプリを活用したキャッシュレス収納を実施 ・預貯金等照会のデジタル化(71,587件)
計	84,276 (87,035)	

⑪ 人的資本投資の推進（リスクリングの強化）

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「山形県職員育成基本方針」（令和4年4月改定）に基づき、目指す職員像の実現に向けて、各種研修を実施した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「山形県職員育成基本方針」及び「令和6年度研修基本方針」に基づき、若手職員の主体性・モチベーションの向上や、中堅職員のリーダーシップの強化及び部下・後輩職員を育成していく意識の醸成、管理監督職員等の業務量の削減・平準化の意識の醸成を図るため、各種研修等について内容の充実を図り、継続して実施していく。
--

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
職員研修事業費	43,574 (46,506)	<ul style="list-style-type: none"> ・管理監督職員を対象としたマネジメント研修の充実化 ・総合支庁職員の現場視察・研修参加等への支援を実施 ・語学力向上のための支援を実施 (庁内語学研修36名受講、海外短期留学7名) ・リスクリングセミナーを実施 (18回開催・1,908名受講) ・高齢期職員を対象とした研修を実施
計	43,574 (46,506)	